

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,246,187	流動負債	691,056
現金及び預金	593,845	買掛金	353,392
売掛金	298,799	未払金	199,647
商品	62,116	未払費用	35,845
貯蔵品	2,972	未払法人税等	68,769
未収入金	271,073	未払消費税等	12,942
前渡金	1,090	前受金	4
前払費用	10,459	預り金	3,117
繰延税金資産	21,740	ポイント引当金	17,338
一年以内返済の長期貸付金	910	負債合計	691,056
その他	392	純資産の部	
貸倒引当金	△ 17,212	株主資本	669,060
固定資産	113,929	資本金	324,300
有形固定資産	20,661	資本剰余金	79,200
建物	1,876	資本準備金	79,200
機械装置	178	利益剰余金	265,560
車両運搬具	214	その他利益剰余金	265,560
工具器具備品	15,995	繰越利益剰余金	265,560
建設仮勘定	2,396		
無形固定資産	41,647	純資産合計	669,060
のれん	7,623		
ソフトウェア	19,051		
ソフトウェア仮勘定	14,973		
投資その他の資産	51,619		
関係会社株式	10,000		
長期貸付金	1,214		
長期前払費用	33		
繰延税金資産	370		
敷金・保証金	40,001	負債及び純資産合計	1,360,117
資産合計	1,360,117		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,638,434
売 上 原 価		2,581,110
売 上 総 利 益		2,057,323
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,894,897
営 業 利 益		162,426
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,108	
受 取 補 償 料	5,830	
雑 収 入	6,244	13,182
営 業 外 費 用		
雑 損 失	40	40
経 常 利 益		175,568
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	157	
過 年 度 未 払 給 与	20,874	21,031
税 引 前 当 期 純 利 益		154,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,825	
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,110	44,714
当 期 純 利 益		109,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	324,300	79,200	155,737	559,237	559,237
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	109,823	109,823	109,823
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	109,823	109,823	109,823
平成20年3月31日残高	324,300	79,200	265,560	669,060	669,060

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

無形固定資産 : 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 : 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

7,445 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 657 千円

短期金銭債務 210 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,888 千円

売上原価 1,200 千円

販売費及び一般管理費 214 千円

営業取引以外の取引高

雑収入 3,350 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,632	—	—	44,632
合計	44,632	—	—	44,632
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	6,912千円
ポイント引当金損金不算入額	7,056千円
未払費用否認額	2,360千円
未払事業税	5,410千円
一括償却資産損金不算入額	370千円
繰延税金資産小計	22,110千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	22,110千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,831	1,404	2,426
合計	3,831	1,404	2,426

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	762千円
1年超	1,719千円
合計	2,481千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,990円60銭
1株当たり当期純利益	2,460円64銭

9. 重要な後発事象に関する注記

新株予約権発行の件

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第10期定時株主総会にて承認された「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を以下のとおり決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行日	平成20年4月7日
(2) 新株予約権の発行数	2,000個（新株予約権1個につき1株）
(3) 新株予約権の発行価額	無償
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 2,000株
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき40,000円
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	80,000,000円
(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額	40,000,000円
(8) 新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月30日まで
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社取締役4名、当社従業員60名